

報告「すべての外国につながる子ども若者の 教育保障を考えるシンポジウム」

国際学部客員准教授

若林 秀樹

外国につながる生徒や保護者を対象とした高校進学ガイダンスが県内でも開催され、そのニーズが高まっていることは本紙でも報告されている通りです。このシンポジウムは、全国各地で開催されている高校進学ガイダンスの成果と課題を共有し、外国につながる子どものキャリア形成に関わる様々な課題について話し合うことを目的に、150名以上が参加するWEBミーティング形式で開催されました。

入試制度の一つに、外国人生徒が受検する際の特別な「措置」が挙げられます。全日制公立高校受験に関わる「措置」は、都道府県と政令指定都市中核都市の40地域で制定されていますが、適用条件としての滞日年数は「制限無し」から「2年以内」と地域差が激しく、内容も入試科目配慮・時間延長・ルビの有無など様々です。また、外国人生徒のための「枠」は25地域で制定されていますが、滞日年数や試験内容のバラつきに加え、定員内(12地域)か定員外(13地域)かなど考え方の違いも明確になっています。*「都道府県立高校における外国人生徒・中国帰国生徒等に対する2020年度高校入試の概要」調査より/外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会

シンポジウムでは、現在集計中の2021年度調査のデータを用いて全国各ブロックからの報告がされ、動向や課題が共有されました。特に、国内の外国人学校中等部修了者の高校受験資格について活発に意見が交換されました。前出の

2020年度調査によれば、31地域が本国政府認可校修了者を、28地域が各種学校認可校修了者を「資格あり」と認めています。幅広い進学機会の提供を考えれば、不認可校の修了者まで対象とした議論を要するところです。「資格なし」とする地域では、実例が少ないため制度という発想に至っていない現状もあります。

支援の目標が、目先の「進学」ではなく「キャリア形成」であることを考えれば、高校入学後の支援を考えることも重要です。2021年度調査では、都道府県と政令指定都市・中核都市の64%にあたる39地域から、外国につながる子どもを対象とした「高校入学後の支援あり」という回答がありました。入学後の支援内容は、専門性を持った教員や通訳の配置から、日本語教育や教育相談の実施など多岐にわたる一方、支援のない地域で悩み奮闘している生徒も多いことには複雑な思いがあります。

外国につながる子どもに限らず、進路の選択が来歴や居住地域によって左右されることは間違っています。明確になってきた課題を改善するために誰が何をすべきなのか。少しでも格差のない社会の実現に向け、あらためて考える機会になりました。

*最新の調査結果が発表され次第、閲覧用URLを「だいじょうぶnet.」に記載します。

<http://www.djb.utsunomiya-u.ac.jp/>